

「第2回須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会」における講演会の記録」

演題：「孤独・孤立の課題について」

～生活困窮者を支え、居場所の大切さを考える～

講師：長野大学 社会福祉学部長 教授 鈴木忠義 氏

○事務局

本日ご講演いただきますのは長野大学社会福祉学部教授で学部長の鈴木忠義先生でございます。

まず鈴木先生の略歴をご紹介いたします。

鈴木先生のご専門は社会福祉学で、中でも貧困、生活困窮者支援生活保護制度ホームレス問題といった分野を深く研究されていらっしゃいます。

特に制度のはざまにある方々への支援に焦点を当て、身寄りのない方の死後事務などを行政や制度の課題解決に向けた研究と実践を重ねておられます。

また最低生活費の資産調査といった実証的な研究に積極的に取り組まれている他、福祉団体や自治体の他各種委員を歴任され、地域に根ざした支援の仕組み作りにもご尽力されていらっしゃいます。

本日は孤独孤立の課題について、生活困窮者を支え、居場所の大切さを考えるというテーマでお話をいただきます。それでは鈴木先生どうぞよろしくお願ひいたします。

○講師

皆さんおはようございます。

ご紹介いただきました長野大学の鈴木忠義と申します。

本日はこのように皆様の前でお話をさせていただく機会をいただきありがとうございます。孤独孤立の課題についてということで、1時間少しですけれども私の方からお話をさせていただきます。途中、参加者の皆さんの中でも話し合っていただいたり、発言をしていただくところもございますので、ぜひ席積極的にご発言をいただければと思います。

資料は配布もしくはデータの形でご覧いただいているかと思いますが、今日の内容としては、大まかにこういった内容でお話をできればと思っております。

早速内容に入りますが、先ほど司会者の方からご紹介をいただきましたけれども、私のプロフィールにつきましてはここに記載されているが、孤独孤立のことに少し絡めた形で簡単に自己紹介をしたいと思います。

私が社会福祉学を専門にしておりますが、きっかけとしては幼少期の頃 1人親世帯で育ったということがあります、経済的にはどちらかというと低所得、生活保護までは受けなかつたですけども低所得のところにいました。1987 年に皆さんご存知の方もいらっしゃるかもしれません、北海道札幌市で母子世帯の餓死事件が発生しました。

母子世帯で市営住宅でしたかね。お母さんと子ども 3 人だったと思います。私はまだそのとき小学生だったので、日本が非常に豊かになったと言われている中で、そんなことが起こる。餓死っていうことが、日本で起こるんだっていうことに子どもの立場でしたけれども非常に驚きました。

それで自分も母子世帯だったこともあって非常に他人事じゃないと感じました。そのようなこと也有って、何か自分もそういった人たちの助けになれるようなことができないかと考えていました。そのためケースワーカーの仕事とかそういったことにちょっと興味を持ち、大学は長野大学ではないですがちょっと別の大学の社会福祉学部に入りました。

いろいろ勉強していく中で、大学卒業した後は就職ではなくて東京の大学院に進みました。ちょっと話が前後しますが、母子世帯だったという話をしましたが、生活保護を受けなくて済んだということ、割と生活面ではそれなりに何とか守られて安定していたように思います。それは近くに母方の祖父母が健在で、別の世帯でしたけれども小学校の帰りは祖母の家で過ごしていましたりして、祖父母からのいろんなサポートがあったことで何とか生活は安定していました。

話はまた大学院に戻りますが、東京の大学院に進んだのは、一つはホームレス問題に関心を持ちました。日本で起こっている貧困の究極的な状態を考えました。地方にいるとなかなかホームレスの方を見かけることはそうありませんが、東京にはたくさんそういった人がいると聞いていたので、東京に行ってそういうことを研究したいと思いました。

東京の新宿で活動しているスープの会という NPO ですが、そこで毎週土曜日に新宿駅とか公園でなどで暮らしている路上生活者の方に味噌汁を配って訪問するという NPO に参加をしました。

実際にホームレス生活している人とまずは話をしてみたいという思いがあったのですが、1 人で訪ね歩くっていう大変なことなので、団体の活動に参加する中で、ボランティア活動という形でホームレスの方々と直接コミュニケーションをとる機会を作りました。

また研究の一環でもありますが、ちょうど 2000 年以降になると、各自治体でホームレス調査というのが結構行われるようになりました。私も東京ですか、神奈川ですか、さいたま市、横浜市といったところでのホームレスの方々への聞き取り調査に参加をする機会を持つことができました。

プロフィール戻りますが、2013 年から長野大学に参りました、2013 年から長野県に住むようになりました。長野県でいろいろフィールドでの活動を始めました。上田市の民間支援団の活動にも少し関わらせていただきました。ちょうどリーマン・ショックの頃から生活相談をずっと続けていて、その記録が残っていたので、そのケース記録の分析を研究として行いました。

また「ひだまりねっと」では子どもの無料学習支援の活動を上田市内で行っていて、活動に大学のゼミ生にも参加してもらって活動に携わったりしておりました。

また長野県民医連さんの中の民主医療機関連合会さんで生活保護受給者実態調査というものをやられていて、そこの得られたデータを分析のお手伝いをさせていただいたりとかも

しております。

最近の研究としては、東京でホームレスの方を訪問活動をしていたときに、老人ホームで亡くなっていく人とのことに接する機会がありました。路上で倒れていたんだけれども、救急車を呼んだんだけれども、救急搬送されずに救急車が帰ってしまって結局その方はそのまま亡くなってしまうという、非常に痛ましい事件がありました。そのことをきっかけに、路上で亡くなっていく人のことを考える中で行旅死亡人と呼ばれる身寄りがない状態で亡くなり、その後もお葬式をしてくれる人が誰もいない。埋葬する人がいなくて最終的には行政が対応することになるケースのについて、官報で広告されているものがありますので、そういうものを調べたりする研究をしました。

それから最近では長野県社会福祉士会で、身寄り問題連携推進プロジェクトというプロジェクトがありまして、身寄りの問題というのは行旅高齢者死亡人のような亡くなった後の対応ということだけではなく、施設の入所だとか住居のだとかそういった様々なところで身元保証とかそういうことも関係してくる課題です。そのようなことについては現場の社会福祉士の方々と学ばせていただき、特に私自身は制度政策的なあり方について、今リサーチを進めているところになります。

今日のテーマである「孤独・孤立」について、私自身がこれまでさまざまなケアの現場に関わる中で考える機会を得てきました。こうした経験を踏まえた立場から、今回は少しお話をさせていただければと思います。

「孤独・孤立」というテーマについては、皆さんもニュースなどを通じて考える機会があったのではないかと思います。

先ほどご紹介したように、最近長野県内でもいくつかの事件が起こりました。たとえば、中野市での事件や、今年1月に長野市で起きた出来事などです。こうした事例を通して、「孤独・孤立」という課題について、皆さんもさまざまな思いを抱かれたのではないかと思います。このあと、皆さんと一緒にこのテーマについてディスカッションする時間を持ちたいと思いますが、その前に、話題提供として、これらの事件から何が見えてくるのか、少しお話しさせていただきます。

皆さんの中には、すでに概要をご存じの方も多いかと思いますが、2023年6月1日付の信濃毎日新聞の記事では、中野市で起きた4人殺害事件について詳しく報じられていました。ニュースでは容疑者の名前が実名で報道されていますが、ここでは個人名は伏せてお話しさせていただきます。前半部分は多くの方がご存じかと思いますが、特に後半の背景事情に注目すると、容疑者の両親によると、容疑者は「ぼっちと馬鹿にされている」と感じ、不満をあらわにしたことが事件前に少なくとも2回あったそうです。また、「笑顔を見せるだけ人に馬鹿にされた」と感じ、怒りを爆発させることもあったと報じられています。都内の大学を

中退し、実家に戻った同容疑者その後は家業の農業などに関わっていたが、地域との付き合いはほとんどなく、最近は軽トラックに乗って市外の畠に向かう姿が目撃される程度でした。一方的に被害感情を詰まらせて、事件を起こしたあの可能性があるなどとこの記事の中で言われています。この記事の後半ではこの容疑者が、いろいろなことがあって地域で孤立しているという状況にあったことが示されています。

もう一つは記憶に新しいところですけれども今年 1 月に起こった長野駅前での殺傷事件この容疑者のことについても、この記事があります 2025 年 1 月 29 日付けの 8 名の毎日新聞の記事です。

無職の何々容疑者 46 歳は、一人暮らしで生活保護を受給していた。困窮した末に、不特定者を狙ったとみられる犯行は県内外で近年相次ぐ事件との共通点も多い。動機など不明点は多いものの、市内の福祉関係者たちは事件をなぜ防げなかったのかと悔やむ。

市内で困窮者を支援する複数の団体への取材によると、事件前に容疑者から就労や生活援助をめぐる相談はなかったという。同市の公共職業安定所は容疑者に関する情報は現時点で把握していない。容疑者が生活していた地区の複数の民生委員が、「その人物のことはまったく知らなかった」と述べている点からも、生活保護は受けていたが地域の中で孤立していたことがうかがえます。生活保護を受給していたのであれば、福祉事務所の担当者はついていたはずですが、それ以外の相談機関や民生委員など、地域の支援ネットワークとは十分につながっていなかった可能性があります。このことからも、制度的な支援があっても、地域との関係性が希薄なままでは孤立を防ぐことが難しいという課題が見えてきます。この容疑者に限らず、就労や人間関係の壁に直面し、困窮や孤立を深めた結果、不満や怒りの矛先を無関係な他人に向ける事件は後を絶ちません。たとえば昨年 1 月には、長野市内のハローワークで 30 代の男性がパソコンなどを破壊する事件がありました。男性は「就職が決まりずイライラした」と話していたそうです。また、昨年 10 月の衆議院選挙では、長野駅前の演説会場で 40 代の無職男性が候補者に向かってビール瓶を投げつける事件が発生しました。関係者によると、社会への不満を口にしていたとのことです。さらに、昨年 12 月には北九州市で中学生 2 人が死傷する事件があり、容疑者は 40 代の無職男性でした。こうした背景には、バブル崩壊後の 1990 年代から 2000 年代にかけて就職難に苦しんだ「就職氷河期世代」が少なくないことも指摘されています。

SNS などでは、就職氷河期世代への支援を求める声がある一方で、生活保護受給者に対する偏見や、自己責任を強調するような書き込みも見られます。専門家は、こうした背景を理解せずに一括りにして攻撃するのは避けるべきだと警鐘を鳴らしています。このように、一般の人々の間でもさまざまな反応があり、孤独や孤立の問題に対する捉え方には幅があることがわかります。

ここで皆さんに少し話し合っていただきたいと思います。この出来事を通して、皆さんができるようなことを感じたかについて、ディスカッションしてみてください。

(ディスカッション)

こちらのグループのどなたかご発言いただけますか。

○委員より発言あり

つい2週間ほど前の会議で、私の住んでいる町で50代の方が「食事にも困っている」と初めて支援を求めてきたという出来事がありました。とてもショックでした。先ほどの長野市の事例は都市部の話で、正直どこか遠い感覚があったのですが、実際には農村部でも孤立は起きているのだと実感しました。その方の家には、焼酎の空パックが山積みになっていて、ひとりで暮らしていたそうです。生活保護の支援はあったはずですが、それでも孤立していた。農村部では「お隣が何をしているかはだいたいわかる」と思っていたのですが、実はそうでもなく、身近なところでも孤立が起きていることを痛感しました。私の地域は100世帯ほどで、どの家にどんな方が住んでいるかは把握しているつもりでしたが、それでも支援につながっていないケースがある。だからこそ、民生委員だけでなく、地域の一人ひとりが「隣の人がどう暮らしているか」を自分のこととして考え、つながっていくことが本当に大切だと、改めて感じています。

○講師

長野県は、地域のつながりが比較的密な地方だと言われています。確かに、地域自治組織の中で活動している方々の間では、一定の関係性が築かれていると思います。ただ、自治組織に入っていない方や、特に新しく転居してきた住民の場合は、地域の中で把握されにくく、つながりが持ちづらいということもあるように感じます。私自身も中野市に住み始めた頃はアパート暮らしで、自治会には入っていませんでした。近所の方と挨拶はしていましたが、名前も知らず、深いつながりはありませんでした。こうしたように、地域のつながりが密に見えても、元々のグループに入れないと孤立してしまう可能性はあるのではないかと思います。

○次のグループより発言あり。

私自身、生活保護のケースワーカーとして関わった経験があるのですが、長野の事件を見たときに「民生委員も知らなかった」「関わりがなかった」という点が、正直信じられない気持ちでした。どういう状況だったのか、改めて考えさせられました。生活保護制度そのものが、今の高齢者の状況にうまく対応しきれていない部分もあると思いますし、支援する側の民生委員や児童委員も、扱い手不足や人の入れ替わりなどで、情報が十分に届かないこともある。こうした課題が、表に出てこないまま隠れているのではないかと感じました。また、40代～

50代の世代で困窮する人が増えていることも、以前から気になっていました。特に男性の場合、仕事をしていたのに突然失業したり、離婚などでひとりになつたりすると、そこから生活が一気に苦しくなってしまう。 そうした背景が、今のさまざまな社会課題につながっているのではないかと、改めて思っています。

○講師

ありがとうございます。

やはり、民生委員という存在がこの地域でどれくらい身近なものとして認識されているのか、改めて考えさせられます。 私自身、外から長野市に引っ越してきて、今は地域の自治会にも一応加入していますが、まだ住んで1年3か月ほどで、地域にどれだけ馴染めているかというと、正直まだこれからだと思っています。 地域のつながりの中で支え合うことの重要性は感じていますが、同時にその難しさも実感しています。 また、今回の事件で取り上げられていました「50代」という年齢についても、私自身がちょうど今50歳で、まさに就職氷河期世代にあたります。 この世代には、学校を卒業してから安定した雇用に就けず、不安定な働き方を続けてきた人が多くいます。 私の周りにも、こうした状況で生活に不安を抱えている人がいますし、決して他人事ではないと感じています。

私自身の見解で、これが正しいとかではないのですが、この二つの事件の中で気になっているのは、一般市民の反応についてです。

特に長野の事件が起った後は、やはり外出を自粛したりといった行動が見られ、一般市民が「怖い」という気持ちを強く持った方が非常に多かったように思います。

確かに、いつどこでそういう事件が起こるかわからないので、そういう恐怖心というのは、どうしてもあるのは当然といえば当然の反応だと思います。

ただ、そのことが、ともすると孤独や孤立の状態にある人を、社会の中で何か怖い存在のように見てしまうことにつながると、それはむしろ、ますますその人たちを孤独や孤立に追いやってしまうことになると思います。

特に、発達の特性を持っているとか、心の病を抱えているとか、そういう状況にある人が事件を起こすと、「そういう属性を持っている人が事件を起こす」といったふうに結び付けられてしまうことがあります。

もちろん、犯罪は決して許されるものではありません。 ただ、その人の属性と犯罪が結び付けられてしまうことで、そういう障害などを持っている人に対する差別につながってしまうのは、やはり注意すべきことではないかと思います。

だからこそ、まずは一人の人間として理解するという姿勢が大切だと思います。

そういう理解を追求していくかないと、「犯罪のリスクがあるから排除する」という方向に向

かってしまいがちですが、それは少し違うのではないかと感じています。

皆さんのご発言ありがとうございました。

現状として政府がいろいろと調査を行っています。皆さんのが「孤独」や「孤立」をどれくらい感じているかについての調査で、主観的な部分も含まれるものになります。内閣府が令和 6 年に、これは毎年実施しているものですが、「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」を行っています。

この質問では、「あなたはどの程度孤独であると感じることがありますか？」という内容で、選択肢は「決してない」から「常にある」まで、1 番から 5 番までの 5 段階で設定されています。

この質問に対して、「孤独感がしばしばある」「常にある」と回答した人の割合は 4.3%、「時々ある」と回答した人が 15.4%、「たまにある」と回答した人が 19.6% でした。

これらを合わせると、約 4 割の人が「孤独感を感じことがある」と回答しています。それ以外の回答としては、「ほとんどない」が 40.6%、「決してない」が 18.4% で、孤独感をあまり感じない人が約 6 割という結果になっています。

同じ調査では、もっと間接的な質問という形で、三つの質問への回答を組み合わせて孤独感の傾向を把握するような分析も行われています。

「あなたは人との付き合いがないと感じことがありますか」「あなたは自分が取り残されていると感じことがありますか」「あなたは他の人たちから孤立していると感じことがありますか」

この三つの質問をもとにスコア化していて、春の調査では点数が高くなるほど孤独感が強いとされています。合計スコアが 10~12 点の人が 6.5%、7~9 点の人が 39.2% という結果になっています。

つまり、孤独や孤立を感じているということを、少し身近なこととして受け止めている人が、一定数存在しているということですね。数としては少なくない割合だと思います。

あともう一つ、別なデータといたしまして、孤立死をした人の数の多さの推計が、令和 7 年 4 月に内閣府から発表されています。

その「孤立死」の定義については、警察が取り扱った死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者の中で、生前に社会的に孤立していたことが強く推認されるもの、というふうになっています。

死後 8 日以上を経過していたケースが、21,856 件で「死後 4 日以上」を経過していたものは、31,843 件となっています。これは、31 年間で孤立死の状態にあった人の数として推計

されたものです。

このように、操作的に「孤立死」というものを定義して集計したところ、こういった結果が出たということです。死後4日以上経って発見された人のデータが右側、8日以上経って発見された人のデータが左側、というふうに整理されています。

年齢区分別で見ると、全体的に60歳から80歳代の割合が、8日以上・4日以上ともに多いことがうかがえます。これはやはり、高齢者の一人暮らしが増えているという社会的背景があるからだと思います。

こういったデータを見ると、特に高齢層において孤立死の傾向が顕著であるということがわかります。

こうした「孤独」や「孤立」といったことが、社会的な問題として取り上げられる背景には、やはり新しい問題というよりも、以前から存在していた問題が顕在化してきたのではないか、というふうに私としては考えています。

特にきっかけになったのは、1990年以降、こういったことが割と目に見える形になってきたことです。その一つには、バブル崩壊がありました。そしてその後、日本型雇用システムの崩壊ということが言われています。

高度経済成長が終わり、低成長の時代に入つていったのは1980年代ですが、その過程で「日本型雇用システム」と呼ばれるものが崩壊していったのです。

それから2000年代に入ると、貧困だとか。

それから社会的排除とか、格差社会ということが言われます。

貧困というのはここでいうと、

金銭があの乏しい状態お金がないっていう状態で、社会的排除というのは人ととの関係、繋がりが少なくなっている。

それから、「格差社会」という言い方が、特に2000年代に入ってからよく使われるようになりました。つまり、所得の多い人と少ない人との間の差が広がっているということです。みんなが貧困になったというわけではなくて、経済的に恵まれている人もいれば、非常に困窮している人もいて、そうした格差が大きくなっているという状況です。

さらに、2010年代に入る前、2000年代の末には「リーマン・ショック」と呼ばれる世界的な金融危機が起こりました。その影響で大量の失業者が発生し、「派遣切り」といった形で、特に非正規雇用の人を中心に、多くの人が仕事と住まいを同時に失うという事態が起こりました。

2010年代からは、「無縁社会」という言葉が流行語にもなりました。そういう中で、今に至っているわけですが、呼び方はいろいろあるものの、もともと以前から存在していた問題が、特に1990年代から顕在化してきているというふうに見ることができるかと思います。

今取り上げた中で「日本型雇用システムの崩壊」という話がありましたが、そもそも日本型雇用システムとは何かというと、たとえば「終身雇用」があります。学校を卒業したら、多くの人が正社員として就職し、そこで定年まで働き続けることができるという、そういう終身雇用の仕組みが、ある時期までは当たり前でした。しかし、最近ではそういう雇用の形も、当たり前ではなくなってきています。

また、それと関連して「年功序列型賃金」という仕組みがありました。勤続年数が長くなればなるほど、右肩上がりで賃金が上がっていくというもので、働き続ければ続けるほど経済的に恵まれていくということになります。そのため、将来的な生活設計もしやすかったという背景があります。

それから「企業別労働組合」というのももう一つの特徴で、つまり労働組合の力が非常に強かったということです。特に大企業の中では、労働組合の力が強く、労働者の要求を実現しやすい環境がありました。また、労働者同士の結びつきも活用可能で、連帯感のある職場環境が形成されていた面もあります。

しかし最近では、労働組合の加入率が低下してきているという状況があり、組合の力も弱くなっているというのが現状です。

そういうふうに、労働者同士の結びつきも弱くなっていますし、また、たとえ会社に勤めていたとしても、その会社が提供する報酬や福利厚生といった企業福祉も、だんだんと縮小してきています。

そういう状況の中では、たとえ今仕事があったとしても、いつ仕事を失うかわからないという不安があります。雇用の面での不安定さというのが、やはり一つ大きな問題としてあると思います。

もう一つ、「社会的排除」ということについて申しました。社会的排除というのは、社会の中から外に出されること、つまり社会との関係が断絶されることを指します。

これは、たとえば消費過程において、物を売ったり買ったりする場面から排除されたり、生産過程、つまり仕事をするということにおいても排除されたり、政治的な決定の場から排除されることもあります。あるいは、家族や友人、地域社会との交流といったところからも排除されるなど、さまざまな意味合いがあります。

この「社会的排除」という概念は、もともと 1970 年代ごろからヨーロッパで使われるようになつたもので、1990 年代からは比較的メジャーな概念となり、日本でも 2000 年以降、このことがよく言われるようになってきました。

政府の審議会で「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉士のあり方に関する検討会」というのが、2000 年に開かれました。

「社会的援護を要する人々」という枠組みの中で、こうした福祉の対象となる問題を捉え、そういう課題に対して「つながりの再構築」や「ソーシャルインクルージョン(社会的包摶)」というスローガンが掲げられました。

これは、社会的に排除されている人をもう一度社会の中に包み込むという意味での「包摶」を目指していこうというもので、福祉政策のスローガンとして打ち出されています。

その関連で「地域福祉」の推進、つまり地域のつながりを重視していくことが、社会福祉法の中でも言われるようになりました。

この「社会的援護を要する人々に対する社会福祉士のあり方に関する検討会」の報告書の中には、こうした考え方を示す図も掲載されています。

対象とする問題とその構造について、こういうふうな図で表されています。

座標軸でいうと、横軸の左側には「心身の障害・不安」、右側には「貧困」という項目があります。そして縦軸では、上方に行くと「社会的排除」や「摩擦」、下方に行くと「社会的孤立」や「沈殿」、つまり「社会的孤立・孤独」といった項目が配置されています。

路上死からホームレス問題、あるいは下の方に行くと、孤独死とか自殺といった、さまざまな問題がここに配置されています。

この横軸というのは、右の方に行くと経済的な問題であるのに対して、左側の「心身の障害・不安」というのは、経済的な問題だけではない、いわば非経済的な問題というふうに意味づけることができます。お金の問題だけではない領域の課題です。

また、縦軸の方では、上方に位置する問題というのは、比較的顕在的、つまり目に見える形で現れてきている問題であるのに対して、下方に行くと、潜在的、すなわち目に見えない問題として位置づけられるものになります。

そういう形で、いろんな問題がこの座標軸の中に発生してきているということを、ここで打ち出しているわけです。

先ほども言いましたが、「無縁社会」という言葉は、NHK のドキュメンタリーパン組の中で使われた言葉で、それがきっかけとなって、かなり流行語になったものです。

「無縁社会」というのは、文字通り“縁がない”とか“関係がない”社会という意味です。その構成要素としては、「地縁」「血縁」「社縁」といったものが挙げられます。つまり、地域のつながり(地縁)、家族や親族のつながり(血縁)、そして会社や労働の場で結ばれるつながり(社縁)です。

これらのつながりが絶たれている状態のことを、「無縁社会」と呼んだわけです。

ちょっと図が細かくなっていて、見づらかったら申し訳ないんですけども、政府の資料、内閣府の資料でもこういった図が示されています。

そこでは、会社とのつながりが希薄化してくる、それから地域とのつながりが希薄化してくる、さらに家族とのつながりも希薄化してくる、というような形で、人とのつながりが徐々に薄れていき、誰もが孤独・孤立状態に陥りやすい状況になっているというふうに、内閣府も述べています。

その背景要因として、まず「血縁」というところでの機能低下、すなわち家族機能の縮減ということが挙げられます。世帯規模が小さくなってきていて、単身世帯が増えているという状況です。

具体的には、単身世帯の割合が 1980 年(昭和 55 年)から 2020 年までの 40 年間で、19.8%から 38.1%へと大きく増加しています。

一方で、夫婦と子どもからなる世帯、いわゆる核家族世帯は、1980 年には 42.1%だったのが、2020 年には 25.1%にまで大幅に減少しています。

こうした世帯構成の変化から、世帯規模が小さくなり、単身世帯が増えていることで、家族の機能が縮減しているというふうに言われています。

また、もう一つは「正社員」という面での機能低下です。つまり、雇用の不安定化ということが挙げられます。特に、非正規職員、非正規雇用の労働者が増えている、1984 年では 15.3%だったのが、2021 年には 36.7%と、これも大幅に増加しています。つまり、労働者の 4 割弱が非正規雇用であったということです。

非正規雇用というのは、期間を定めた雇用形態であり、また職場の中でのいろいろな結びつきというのも、それほど強くない傾向が大きいということがあろうかと思います。

地縁、つまり地域のつながりという点で言うと、「直接会って話す」という機会についての話があります。

同居していない家族や友人たちと直接会って話す頻度として、「全くない」という人が 11.2%、「月に数回程度」という人が 15.2%、「月に 1 回程度」という人が 13.8%というふうに、直接会って話す機会が少ないという人も、それなりの数いることがわかります。

最近では、直接会わなくても、さまざまな方法でコンタクトを取ることができるようになっていますが、対面での交流が減ってきているという傾向は見られます。

このように、オンラインなどいろいろな手段がある中で、確かに人とつながる方法は多様化しています。ただ、それでも「直接会って話す頻度」が少なくなっているということは、データの中でも示されていて、こうした社会の動きがあるということが、一つの要因として考えられます。

先ほどから「孤独」とか「孤立」といった言葉を使ってきていますけれども、改めてその定義は何なのかということです。実は、孤独や孤立の状態については法律上の定義がありまして、

「孤独・孤立対策推進法」という、わりと最近できた法律の中で、次のように定義されています。

社会の変化により、個人と社会および他者との関わりが希薄になる中で、日常生活もしくは社会生活において孤独を覚えることにより、または社会から孤立していることにより、心身に有害な影響を受けている状態。

ということで、特に「孤独であること」や「孤立していること」そのものよりも、まず重視しているのは、それによって心身に有害な影響を受けている状態であるという点です。それが問題として捉えられているということになります。

そもそも「孤独」と「孤立」というのはどう違うのかというと、これは内閣府が定義しているところと同じなんですが、両者の間には違いがあります。

まず「孤独」というのは主観的な状態であり、仲間づきあいの欠如や喪失によって、好ましくない感情を抱いているということです。それに対して「孤立」というのは客観的な状態で、家族やコミュニティとほとんど接触がない状態を指します。こういうふうに区別して述べられることになっていきます。

内閣府の定義でも同様に、「孤独」は主観的な概念であり、人が感じる精神的な状態を指し、「寂しい」という感情を含めて用いられることがあります。それに対して「孤立」は客観的な概念であり、社会とのつながりや助けがない状態を指しています。

「関わりが少ない」という状態のことを言っているということで、主観的か客観的かということで、少しニュアンスが異なっているということになります。

政府が言っているのは、「孤立していること」そのものが必ずしも悪いということではなくて、「望まない孤独」や「孤独・孤立を抱えている状態」、つまり「一人でいること」自体が問題なのではなくて、悩みや困りごとが生じたときに、それを一人で抱え込んでしまっていて、なかなかその解決が難しくなっているということが問題なんだということです。

そういう考え方に基づいて、政府としてもこの問題に対する対策に力を入れていこうというふうになっています。

こういった状況に置かれている人は、どういう特徴を持っているのか、どういう傾向があるのかということですが、日本学術会議の資料の中では、「社会的つながりが弱い人」という言い方をしていて、2018年にその報告書が出されています。

どう定義しているかというと、自らそういう生き方を選択したわけではないのに、議員、家族、職場、地域における人間関係が希薄になっているため、たとえ家族の内部において関係性があったとしても、家族の外部に対しては閉鎖的である。そのため、自ら社会的な承認欲求を持ちながらも、その場を十分に持てない人。そして、そうした状況は本人の事情や努力だけでは解決することが困難であり、家族・職場・地域社会の変化がこの問題を増加させていることを考えれば、これは社会問題として、社会の責任において取り組むべき課題である、とい

うふうに述べられています。

人間関係が希薄化しているということと、家族がいたとしても、個人として人間関係が希薄であることもあります。さらに、家族がいたとしても、その家族自体が外部に対して閉鎖的になっていて、家族全体が孤立しているということもあるわけです。

こうした状況は、自助努力だけでは解決が難しく、やはり社会問題として、社会の責任で取り組むべき課題であるということが訴えられています。

社会的なつながりが弱い人の特性として、「声が奪われている」ということがあります。つまり、自分の思いや考えを表現することが難しく、たとえ裏付けてほしいような状況があっても、それを言い表すことができないということです。

また、支援ニーズが多様化し、深刻化し、複合化していく、なかなか解決が困難な状態にあることもあります。生活課題がいろいろと複数あるという状態です。

それから「受援力の脆弱性」ということもあります。この「受援力」というのは、助けを求める力のことです。自分で何でもやるというよりも、むしろ必要なときに、必要な助けを誰かに求めることができること。これは、自立した生活を送る上ではとても大事なことなのでですが、「助けて」と言えない、あるいは「言う相手がない」という状況があるということです。

「助けて」と言える人がいないということも、やはり大きな課題だというふうに言えます。それから、こういった課題の中でも、特に支援ニーズの複合化・深刻化に関連して、「制度のはざま」という問題があります。

先ほどから言っているように、家族や雇用、地域の機能の縮減ということに加えて、公的な制度として介護保険や子育て支援など、いろいろな制度が存在しています。そういった制度は、社会化されたサービスとして確かにあるのですが、しかしその制度には限界があり、十分に支えきれないという状況があります。

こうした背景があるため、分野横断的な対応が求められているような、「制度のはざま」にある課題というのが、最近では多く見られるようになっています。

引きこもりだったり、ヤングケアラーだったり、あるいは困難な課題を抱える女性の問題だったり、またセルフネグレクトといった状態もありますが、そういった人たちは、なかなか人の助けを求めることができず、問題が深刻化していっているような状況にあります。

また、ひとり親世帯でも、非常に孤立しているような状況に置かれていることもあります。

こういった、いろいろな一つの制度だけでは対応が難しい課題に対しては、複数の制度や

関係機関が連携して取り組まないと、なかなか解決が難しいという状況があります。

社会福祉法では、こういった問題を「地域生活課題」と呼んでいますが、こうした課題に対しては、分野横断的な対応が求められているということになります。

その縦割りの仕組みだけでは、十分にカバーできないので、分野横断的な取り組みが重要だということになります。ヤングケアラーの問題もしっかり、引きこもりの問題もしっかり、8050問題もしっかり、そういうことすべてに対して、分野を超えた連携が必要だということが言えるということになります。

このアプローチの全体像ということですけれども、緊急の対応、つまり何か具体的な問題が起こったときに、それに対する緊急的な対応というのもあります。ただ、それに至る前の段階、日常生活の中で、望まない孤独とか、あるいは社会的孤立といった状況の中で、例えば「つながり続けること」自体が非常に重要な支援であるということです。

何か具体的な問題や課題を解決するということもちろんありますが、それに至る前に、まず「つながりを続ける」。そのこと自体が一つの支援として重要なんだということが言われています。

最後の方になりますが、どういった相談支援において、どういった関わりをしていけばよいのか。特に生活困窮者への支援のマニュアルの中で言われていることを紹介して終わりたいと思います。

まずは、本人の理解ということが大事である。本人とそれを取り巻く環境について基づいて、また適切な理解のもとで対応する、そういうことが言われています。

例えば、ある地域で何か困りごとを抱えている人がいるというふうに言ったときに、その人が抱えている課題が、就職が難しいとか、引きこもっているとか、あるいは障害があるんじゃないかとか、いろいろなそういう課題だけに目を奪われるのではなくて、本人を取り巻く、そういうたった本人がどういうところで困っているのかということを、やはり総合的に捉えるということが大事であるということが言られています。

あともう一つは、本人の側に立つということも、言われていますよね。支援する側としては、支援する側からどうその人が見えるかっていうふうに、どうしてもそういう見方になってしまうんですけど、本人が、その当事者ですね、当事者本人がどんなふうに自分自身の問題を捉えているのか、そこをよく把握していくことが必要だっていうことですね。

支援者側から見ると、「この人は働いてない」とか、「家で引きこもってる」とか、「何かし障害があって、何かいろいろうまくいかない」とか、そういうふうに捉えるけれど、本人から見て、そういう状況はどういうふうに見えているのかっていう、本人の視点に立って、どう捉えら

れているのか。そこをまず把握していくことが大事であるというふうなことが言われています。

このように、生活困窮者支援のマニュアルの中では、今申し上げたあのこと�이言われています。理屈としては「そんなのわかる」と思うかもしれません、それを実践していくということにおいては、いろいろな困難が伴うということもあるかと思います。

そういうことを実践していく上で、どういった困難があり、またそれを解決するためにはどうしたら良いかということ。そのことをぜひ皆さんの中でも考えていただき、このプラットフォームをきっかけにしてほしい。お互いに情報共有をしながら、一緒に考えていただければいいのではないかと思います。

なかなかその教科書通りにいかないこともありますし、また制度的な対応だけでは限界があるというところもありますけれども、少し見方を変えていく中で、当事者、といった困難ごとを抱えている本人がどんなふうに思っているのか。

最初の最初に、冒頭で問題提起したあとの事件でも、容疑者が、自分自身が今置かれている状況をどういうふうに認識しているのか。そのところが、なかなか見てこない難しさがありますが、実はそのところを考えていくことが大事なのではないかというふうに思います。

そういうことを、ぜひ皆様の間でもネットワークを通じて取り組んでいただければ、というふうに思います。

以上、ずっとまとまりのない話になってしまったかもしれませんけども、孤独・孤立について、私なりに書いていることですか、あと現状でどういったことが言われているかということについて、お話をさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。

○事務局

鈴木先生ありがとうございます。

せっかくの起債機会でございますのでご説明、ご質問等ある方いらっしゃいましたら挙手をお願いいたします。

○委員より質問あり

最後は本人の立場に立って、本人のことを理解していくということは、本当に大事だなというふうに思って聞かせていただきました。

例えば中野の事件の場合、本人は「私はぼっちでいる」と言われていて、非常に自分を卑下して見て、世界や周りと壁を作ってしまっている。彼の理解を深めるっていうのは、どういうふうに? 多分、お父さんもお母さんも非常に社会的にはつながりが強い。議員さんをやっていたり、何かしらお母さんが市長さんをやられていたりして、非常に繋がっている方で、

そのお子さん、容疑者の男性に対しても、社会的なつながりを持たせようと、お祭りや小学

校など、地域に入った方がいいんじゃないかというようなことも含めて、一生懸命手立てを講じられたという話を聞いたことがあります。

でも、何ていうかな、どんなふうに聞き出したりしていけばいいのかなと、お話を聞いて例えばこの事件の場合にはどうすればよいのかと考えてしまいました。

○講師

ご質問ありがとうございます。

一つは、やっぱり親御さんたちがかなり心配をして、あの手この手で対応されてきたのかなというふうに思います。ただ、逆にそのことが本人を少し追い詰めることにも、場合によってはつながってしまうこともあります。

それですので、本人が何かしたいことが出でくれば、そこを尊重することが、とても大事なんだろうと思います。ですが、どうしても周りの方がなかなか焦ってしまうというか、焦らせてしまったり、心配してしまったりすることがあります。

そういうことのために、よかれと思ってしたことが、かえって本人を追い詰めてしまうということが起こり得るのです。

親御さんとしても、「何とかその人のために」と思うところはあると思いますが、むしろ家族以外の、いろんな友人だったり、そういうつながりに関わるきっかけを増やしていくことの方が、親御さんが何かするというよりは、違った人間関係の中で変わっていく方がいい場合もあるように思います。

もちろん、親御さんがいろいろ働きかけることがプラスになることもあるとは思いますけれども、ただ、なかなか難しいことも実際あるように思います。

親御さんとしては「何とか本人のために」と思い、さまざまな手立てを講じてこられたのだと思いますが、場合によってはその働きかけが本人を追い詰めてしまうこともあります。そのため、本人が「何かしたい」と思ったときには、その気持ちを尊重することが大切です。

また、家族だけでなく、友人や地域の人々など、さまざまな人との関わりを持つことが、本人にとって良い変化につながる場合もあります。結果を急ぎすぎると、かえって本人にプレッシャーを与えてしまうこともあるため、目に見える成果がすぐに出なくとも、関わりを続けること自体が重要です。

新聞報道などからも、友人関係の継続が難しかった様子がうかがえます。そうした背景を踏まえながら、つながりをどう築き、どう保っていくかが大きな課題だと感じています。